



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月4日

上場会社名 LINEヤフー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL <https://www.lycorp.co.jp/ja/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 出澤 剛

問合せ先責任者(役職名) 上級執行役員 CFO(最高財務責任者)

(氏名) 坂上 亮介 (TEL) 03-6779-4900

半期報告書提出予定日 2025年11月10日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期 中間期	995,367	7.6	214,526	24.2	190,703	31.8	203,039	88.1	138,313	58.5	216,416	148.5
2025年3月期 中間期	925,293	6.1	172,659	48.7	144,735	17.3	107,968	6.6	87,254	△6.9	87,095	△30.8

	調整後EBITDA		調整後 中間利益		調整後1株当たり 中間利益		基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2026年3月期中間期	251,275	7.2	106,912	17.0	15.28	25.4	19.77		19.66	
2025年3月期中間期	234,424	15.3	91,340	△2.1	12.19	△2.1	11.64		11.60	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,473,968	3,513,847	2,911,255	27.8
2025年3月期	9,158,346	3,418,915	2,998,170	32.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	7.30	7.30

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正につきましては、本日(2025年11月4日)公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,100,000	9.5	500,000 ~510,000	6.2 ~8.3	25.9~26.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)5ページ「(1)連結経営成績に関する定性的情報 3. 当期の見通し(2025年4月1日~2026年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

: 有

BEENOS(株)、LINE Bank Taiwan Limited、LINE MAN CORPORATION
 新規 5社 (社名) PTE. LTD.、DECACORN CO.,LTD.、 、 除外 1社 (社名) Zフィナンシャル(株)
 LINE MAN (THAILAND) COMPANY LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

: 無

② ①以外の会計方針の変更

: 無

③ 会計上の見積りの変更

: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	6,882,185,081株	2025年3月期	7,154,182,647株
2026年3月期中間期	32,034,662株	2025年3月期	28,775,073株
2026年3月期中間期	6,997,210,695株	2025年3月期中間期	7,493,489,719株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2025年3月期: 28,167,999株、2026年3月期中間期: 26,594,981株)を含めて記載しています。

(4) 各種経営指標の算式

- ・調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費(※1)±EBITDA調整項目(※2)
- ・調整後中間利益: 親会社の所有者に帰属する中間利益±EPS調整項目(※3)±EPS調整項目の一部に係る税金相当額
- ・調整後1株当たり中間利益: 調整後中間利益/普通株式の期中平均株式数(中間期)

(※1) 減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費等

(※2) EBITDA調整項目: 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)。また、一部のファンドの保有株式の売却損益

(※3) EPS調整項目: ±EBITDA調整項目+企業結合により生じた識別可能無形資産から生じる償却費±営業外損益項目における非経常損益

(注) 2025年3月期より調整後中間利益の算式に企業結合により生じた識別可能無形資産から生じる償却費および営業外損益項目における非経常損益を追加しています。また、税金相当額についても当該調整項目を加味して調整しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、2025年11月4日(火)に当社ホームページ(<https://www.lycorp.co.jp/ja/ir.html>)に掲載しています。

○添付資料の目次

1 【当中間期決算に関する定性的情報】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
2 【要約中間連結財務諸表及び主な注記】	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書	10
(3) 要約中間連結包括利益計算書	11
(4) 要約中間連結持分変動計算書	12
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	15

1 【当中間期決算に関する定性的情報】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績の概況(2025年4月～9月)

■トピックス

売上収益は9,953億円(前年同期比7.6%増)、調整後EBITDAは2,512億円(前年同期比7.2%増)となり、ともに中間連結会計期間として過去最高を更新。

	前年同期	当中間期	増減(額)	増減(率)
売上収益	9,252億円	9,953億円	700億円増	7.6%増
調整後EBITDA	2,344億円	2,512億円	168億円増	7.2%増

当中間連結会計期間の売上収益は、PayPay連結の成長に伴う戦略事業の増収、アスクルグループやZOZOグループ等の好調な業績やBEENOS(株)連結化の影響によるコマース事業の増収、アカウント広告の成長によるメディア事業の増収等により、中間連結会計期間として過去最高となる9,953億円(前年同期比7.6%増)となりました。

当中間連結会計期間の調整後EBITDAは、上記増収により、販促費の増加や前年同期における子会社の支配喪失利益(現金取引)の計上による増益の反動減があったものの、中間連結会計期間として過去最高となる2,512億円(前年同期比7.2%増)となりました。

なお、中間連結会計期間の営業利益は2,145億円(前年同期比24.2%増)となりました。これは2026年3月期第2四半期におけるLINE MANの連結子会社化に伴い、企業結合に伴う再測定益を計上したことが主な要因です。

2. セグメントの業績概況(2025年4月～9月)

セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前年同期	当中間期	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	3,565億円	3,571億円	5億円増	0.2%増
調整後EBITDA	1,414億円	1,332億円	82億円減	5.8%減
コマース事業				
売上収益	4,107億円	4,326億円	219億円増	5.3%増
調整後EBITDA	765億円	705億円	59億円減	7.8%減
戦略事業				
売上収益	1,604億円	2,063億円	458億円増	28.6%増
調整後EBITDA	208億円	438億円	230億円増	110.7%増
その他				
売上収益	37億円	47億円	9億円増	25.8%増
調整後EBITDA(△は損失)	△5億円	26億円	31億円増	—
調整額				
売上収益	△61億円	△54億円	—	—
調整後EBITDA(△は損失)	△38億円	9億円	—	—
合計				
売上収益	9,252億円	9,953億円	700億円増	7.6%増
調整後EBITDA	2,344億円	2,512億円	168億円増	7.2%増

- (注) 1 2025年3月期第3四半期より、メディア事業に区分されていた「一休.comレストラン」、および「PayPayグルメ」のサービスをコマース事業に移管しています。これに伴い、2025年3月期の業績を遡及修正しています。
- 2 2026年3月期第1四半期に、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更。これに伴い、2025年3月期の業績を遡及修正しています。
- 3 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当中間連結会計期間のメディア事業

当中間連結会計期間におけるメディア事業の売上収益は3,571億円(前年同期比0.2%増)となりました。調整後EBITDAは、生成AI関連費用等の増加により、1,332億円(前年同期比5.8%減)となりました。

- ・アカウント広告：「LINE公式アカウント」における、有償アカウント数の増加や従量課金の拡大を背景に高成長を継続。売上収益は前年同期比17.2%増となりました。
- ・ディスプレイ広告：LINE広告および予約型商品の増収により、売上収益は前年同期比で増加
- ・検索広告：LINEヤフー面、パートナーサイト面ともに売上収益は前年同期比で減少

② 当中間連結会計期間のコマース事業

コマース事業の売上収益は、アスクルグループおよびZOZOグループ等の子会社やサービスEC事業を中心に事業が拡大したことに加え、2025年5月にBEENOS(株)を連結子会社化したことを受け、前年同期比で増収となり、当中間連結会計期間におけるコマース事業の売上収益は、4,326億円(前年同期比5.3%増)となりました。

調整後EBITDAは、販売促進費や広告宣伝費等の増加、前年同期におけるバリューコマース(株)の支配喪失利益の計上による増益の反動減等により、705億円(前年同期比7.8%減)となりました。

eコマース取扱高(※1)は、ショッピング事業を中心とした国内物販系取扱高の成長に加え、リユース事業および海外EC事業における連結子会社の増加、国内サービス系取扱高の成長等により、2兆2,827億円(前年同期比9.3%増)となり、うち国内物販系取扱高は、1兆6,112億円(前年同期比8.7%増)となりました。

(※1) eコマース取扱高は、4ページ「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載しているコマース事業の「LINEヤフー」内の「ショッピング事業」、「リユース事業」、「サービスEC事業」および「ZOZO、アスクル」内の「ZOZO」、「アスクル」ならびにメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

③ 当中間連結会計期間の戦略事業

当中間連結会計期間におけるPayPay連結取扱高(※2)は、9.2兆円(前年同期比24.7%増)となり、順調に増加しています。また、PayPay銀行(株)の貸出金残高は1兆305億円(前年同期比25.8%増)となりました。

当中間連結会計期間の売上収益は、PayPay連結の成長に加え、2025年6月にLINE Bank Taiwan Limitedを連結子会社化したことにより、2,063億円(前年同期比28.6%増)となりました。調整後EBITDAは、販売促進費や支払手数料が増加したものの、前年同期におけるLINE Payの国内サービス撤退費用の計上の反動により、438億円(前年同期比110.7%増)となりました。

(※2) 「PayPay残高」、「PayPayデビット」、「PayPay残高カード」、「PayPayクレジット」、「PayPayカード(物理カード)」、「VISAデビットカード」、「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用、「VISAデビットカード」のキャッシュカード機能利用時のATM引き出し金額は含まない。PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay銀行(株)の決済取扱高を合算し、内部取引を消去。2026年3月期第1四半期にPayPay(株)がPayPay銀行(株)を子会社化したことに伴い、前年同期の数値を遡及修正。値は10億円単位で端数切り捨ての上、1,000億円単位で四捨五入

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	検索広告	Yahoo!広告「検索広告」	
	アカウント広告	「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他	
	ディスプレイ広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)、「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」「Talk Head View Custom」、その他
		予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)、「Talk Head View」、その他
		その他LINE広告	「LINEバイト」、その他
	その他	「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、「LINE Search」、「LYPプレミアム」、「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!メール」、その他	
コマース事業	LINEヤフー	ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「LINEブランドカタログ」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「LINEショッピング」、「Yahoo!クイックマート」(※3)、海外EC(「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「MyShop」、その他)
		リユース事業	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」、「BEENOS」(※4)
		サービスEC事業	「Yahoo!トラベル」、「一休.com」、「LINEトラベル(台湾)」、「LINE MAN」(※5)、その他
		その他	その他
	ZOZO、アスクル	ZOZO	「ZOZOTOWN」、「ZOZOUSED」、「Lyst」(※6)、その他
		アスクル	アスクル BtoB事業(「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」、その他)、「LOHACO」、「チャーム」、その他
戦略事業	Fintech	PayPay連結(※7)	PayPay、PayPayカード、クレジットエンジン、PayPay銀行、PayPay証券
		その他金融	PayPayアセットマネジメント(※8)、「PayPayほけん」、「LINE Pay」(※9)、LINE Bank Taiwan(※10)、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE FX」、「DOSI」(※11)、その他

(※3) 「Yahoo!クイックマート」は2025年8月31日にサービスを終了しました。

(※4) 2025年5月にBEENOS(株)を連結子会社化しました。

(※5) 2025年9月にLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.を連結子会社化しました。

(※6) (株)ZOZOは2025年4月に「Lyst」を運営するLYST LTDを完全子会社化しました。

(※7) PayPay(株)は2025年4月にPayPay証券(株)およびPayPay銀行(株)を連結子会社化しました。

(※8) 「PayPayアセットマネジメント」は2025年9月末に事業を終了しました。

(※9) 日本における「LINE Pay」は2025年4月30日にサービスを終了しました。

(※10) 2025年6月にLINE Bank Taiwan Limitedを連結子会社化しました。

(※11) 「DOSI」は2025年12月30日にサービスを終了予定です。

3. 当期の見通し(2025年4月1日～2026年3月31日)

2026年3月期は、今後の成長の要となる領域に規律をもって投資をすることで引き続きプロダクトを強化し、増収増益を目指します。売上収益は2兆1,000億円(前年度比9.5%増)、調整後EBITDAは5,000億円～5,100億円(前年同期比6.2～8.3%増)、調整後EPSは25.9～26.9円(前年同期比4.0～7.9%増)を見込んでいます。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

1. 資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,315,621百万円(14.4%増)増加し、10,473,968百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・カード事業の貸付金は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の有価証券は、PayPay銀行(株)の資金運用による有価証券の取得およびLINE Bank Taiwan Limitedの連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の貸付金は、主にLINE Bank Taiwan Limitedの連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の金融資産は、主にPayPay証券グループ(PayPay証券(株)およびその子会社)の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・のれんは、主にLINE MAN CORPORATION PTE. LTD. およびBEENOS(株)の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・持分法で会計処理されている投資は、主にLINE Bank Taiwan LimitedおよびLINE MAN CORPORATION PTE. LTD. が当社の持分法適用関連会社から連結子会社となったことにより前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・繰延税金資産は、主にPayPay(株)の回収可能性の見直しにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,220,689百万円(21.3%増)増加し、6,960,120百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主にPayPay証券グループ(PayPay証券(株)およびその子会社)およびBEENOSグループ(BEENOS(株)およびその子会社)の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の預金は、主にLINE Bank Taiwan Limitedの連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に借入金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

3. 資本

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて94,932百万円(2.8%増)増加し、3,513,847百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・資本剰余金は自己株式の消却により前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・利益剰余金は、配当の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・非支配持分は、主にLINE Bank Taiwan Limitedの連結子会社化およびPayPay(株)の有償増資により前連結会計年度末と比べて増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,888百万円減少し、1,041,056百万円となりました。このうち銀行事業に関する中央銀行預け金は281,740百万円です。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の貸付金の増加およびカード事業の貸付金の増加があったものの、主に銀行事業の預金の増加、税引前中間利益の計上および営業債務及びその他の債務の増加により231,111百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の売却または償還による収入があったものの、主に銀行事業の有価証券の取得による支出、投資の取得による支出および子会社の支配獲得による支出により358,571百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出、社債の償還による支出および長期借入金の返済による支出があったものの、主に長期借入による収入、短期借入金の純増および社債の発行による収入により116,208百万円の収入となりました。

2 【要約中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,043,944	1,041,056	△2,888	△0.3
銀行事業のコールローン	63,000	117,105	54,105	85.9
営業債権及びその他の債権	673,275	712,221	38,945	5.8
棚卸資産	32,436	35,713	3,277	10.1
カード事業の貸付金	983,790	1,054,861	71,071	7.2
銀行事業の有価証券	908,887	1,160,135	251,247	27.6
銀行事業の貸付金	926,334	1,364,225	437,890	47.3
その他の金融資産	398,510	670,329	271,819	68.2
有形固定資産	262,172	259,507	△2,665	△1.0
使用権資産	178,673	183,135	4,462	2.5
のれん	2,073,470	2,215,653	142,182	6.9
無形資産	1,233,421	1,257,889	24,467	2.0
持分法で会計処理されている投資	265,599	204,720	△60,879	△22.9
繰延税金資産	44,238	108,118	63,879	144.4
その他の資産	70,592	89,296	18,704	26.5
資産合計	9,158,346	10,473,968	1,315,621	14.4

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	1,712,145	1,961,917	249,772	14.6
銀行事業の預金	1,830,293	2,481,196	650,903	35.6
有利子負債	1,694,398	1,958,799	264,400	15.6
その他の金融負債	26,610	92,559	65,949	247.8
未払法人所得税	50,060	37,841	△12,218	△24.4
引当金	29,544	33,393	3,849	13.0
繰延税金負債	188,084	194,240	6,155	3.3
その他の負債	208,293	200,171	△8,122	△3.9
負債合計	5,739,431	6,960,120	1,220,689	21.3
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	250,128	251,525	1,397	0.6
資本剰余金	1,880,031	1,685,962	△194,069	△10.3
利益剰余金	838,017	934,722	96,704	11.5
自己株式	△11,704	△16,435	△4,731	—
その他の包括利益累計額	41,696	55,480	13,783	33.1
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,998,170	2,911,255	△86,915	△2.9
非支配持分	420,745	602,592	181,847	43.2
資本合計	3,418,915	3,513,847	94,932	2.8
負債及び資本合計	9,158,346	10,473,968	1,315,621	14.4

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	925,293	995,367	70,073	7.6
売上原価	260,085	271,368	11,282	4.3
販売費及び一般管理費	492,548	570,917	78,368	15.9
企業結合に伴う再測定益	—	61,445	61,445	—
営業利益	172,659	214,526	41,867	24.2
その他の営業外収益	6,466	3,628	△2,837	△43.9
その他の営業外費用	29,121	15,424	△13,697	△47.0
持分法による投資損益(△は損失)	△5,268	△4,859	409	—
持分法による投資の減損損失	—	7,168	7,168	—
税引前中間利益	144,735	190,703	45,967	31.8
法人所得税	36,767	△12,336	△49,103	—
中間利益	107,968	203,039	95,070	88.1
中間利益の帰属				
親会社の所有者	87,254	138,313	51,059	58.5
非支配持分	20,714	64,725	44,011	212.5
中間利益	107,968	203,039	95,070	88.1
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間利益				
基本的1株当たり中間利益(円)	11.64	19.77	8.13	69.8
希薄化後1株当たり中間利益(円)	11.60	19.66	8.06	69.5

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	107,968	203,039
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7	△1,669
FVTOCIの資本性金融資産	△2,040	4,384
持分法適用会社に対する持分相当額	56	76
項目合計	△1,976	2,790
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△953	△28
在外営業活動体の換算差額	△17,943	10,614
項目合計	△18,896	10,586
税引後その他の包括利益	△20,873	13,377
中間包括利益	87,095	216,416
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	68,173	149,784
非支配持分	18,921	66,631
中間包括利益	87,095	216,416

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2024年4月1日	248,144	2,060,766	723,884	△70,037	74,329	3,037,088	409,897	3,446,985
中間利益			87,254			87,254	20,714	107,968
その他の包括利益					△19,080	△19,080	△1,792	△20,873
中間包括利益	—	—	87,254	—	△19,080	68,173	18,921	87,095
所有者との取引額等								
新株の発行	628	814				1,442		1,442
剰余金の配当			△41,705			△41,705	△9,609	△51,314
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△173		173	—		—
自己株式の取得				△150,000		△150,000		△150,000
自己株式の消却		△206,018		206,018		—		—
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動		14,929				14,929	△21,751	△6,822
支配継続子会社に対する 持分変動		△950				△950	△3,018	△3,969
株式に基づく報酬取引		3,919				3,919		3,919
その他		△1,080		392		△688	557	△130
所有者との取引額等合計	628	△188,386	△41,878	56,410	173	△173,052	△33,822	△206,874
2024年9月30日	248,773	1,872,380	769,259	△13,626	55,422	2,932,209	394,996	3,327,206

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2025年4月1日	250,128	1,880,031	838,017	△11,704	41,696	2,998,170	420,745	3,418,915
中間利益			138,313			138,313	64,725	203,039
その他の包括利益					11,471	11,471	1,905	13,377
中間包括利益	—	—	138,313	—	11,471	149,784	66,631	216,416
所有者との取引額等								
新株の発行	1,397	1,753				3,150		3,150
剰余金の配当		△10,260	△39,617			△49,877	△9,774	△59,652
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△2,312		2,312	—		—
自己株式の取得				△148,595		△148,595		△148,595
自己株式の消却		△143,040		143,040		—		—
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動		△44,286				△44,286	53,786	9,499
支配継続子会社に対する 持分変動		1,808				1,808	69,817	71,625
株式に基づく報酬取引		1,589				1,589		1,589
その他		△1,632	320	823		△488	1,386	898
所有者との取引額等合計	1,397	△194,069	△41,608	△4,731	2,312	△236,699	115,216	△121,483
2025年9月30日	251,525	1,685,962	934,722	△16,435	55,480	2,911,255	602,592	3,513,847

(5)要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	144,735	190,703
減価償却費及び償却費	79,366	84,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,848	△4,611
企業結合に伴う再測定益	—	△61,445
持分法による投資損益(△は益)	5,268	4,859
持分法による投資の減損損失	—	7,168
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	40,078	△38,406
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	37,010	1,708
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△57,928	76,147
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△26,303	△71,762
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△88,579	△116,547
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	76,344	276,627
証券事業の有価証券の増減額(△は増加)	—	△57,209
その他	46,728	3,647
小計	264,568	295,669
利息及び配当金の受取額	5,336	3,171
利息の支払額	△6,777	△9,779
法人所得税の支払額	△40,836	△59,882
法人所得税の還付額	44,603	1,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,894	231,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△195,488	△266,428
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	75,563	91,658
投資の取得による支出	△48,822	△74,955
投資の売却または償還による収入	14,223	20,111
子会社の支配獲得による支出	—	△55,105
定期預金の払戻による収入	9,971	24,179
その他	△114,374	△98,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,926	△358,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△146,132	126,289
長期借入による収入	121,037	147,788
長期借入金の返済による支出	△54,763	△63,119
非支配持分からの払込による収入	6	86,860
子会社の自己株式の取得による支出	△4,398	△14,797
自己株式の取得による支出	△150,100	△148,670
社債の発行による収入	50,000	100,000
社債の償還による支出	△50,000	△70,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	313,000	418,500
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△262,000	△397,500
配当金の支払額	△41,717	△49,853
リース負債の返済による支出	△21,027	△20,963
セール・アンド・リースバックによる収入	570	13,043
その他	△9,410	△11,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,934	116,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,777	8,363
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,011	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218,733	△2,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,430	1,043,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,201,696	1,041,056

(6)要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 見積り及び判断の利用

本要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

3. 企業結合

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

前中間連結会計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) BEENOS(株)

① 企業結合の概要

当社は、越境ECビジネスを中心とする事業シナジーの創出により企業価値を向上させることを目的として、2025年3月21日開催の取締役会において決議されたBEENOS(株)の普通株式および新株予約権に対する公開買付けを実施しました。当公開買付けは、2025年5月7日をもって終了し、BEENOS(株)の普通株式10,918,182株および新株予約権(目的となる株式数417,540株)を現金44,674百万円にて取得しました。これにより、当社のBEENOS(株)に対する議決権割合は84.08%(発行済普通株式に係る議決権の数に基づいて算出)となり、同社を連結子会社化しています。

② 被取得企業の概要

名称	BEENOS株式会社
事業内容	国内外における各種Eコマース事業

③ 支配獲得日

2025年5月7日

④ 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん
(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
現金	44,674
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	42,376
現金及び現金同等物	16,908
営業債権及びその他の債権	2,378
その他の金融資産	7,648
無形資産(注)2	11,188
その他	4,252
負債	△18,968
営業債務及びその他の債務	△9,119
有利子負債	△4,264
繰延税金負債	△3,631
その他	△1,953
純資産	23,408
非支配持分(注)3	△3,786
のれん(注)4	25,052
合計	44,674

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に分配しています。

2 無形資産

識別可能な無形資産10,829百万円が含まれています。内容は商標権で、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

3 非支配持分

識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑤ 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得企業の売上収益は5,999百万円、中間利益は109百万円です。

⑥ プロフォーマ情報(非監査情報)

上記の企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定した場合の当社グループのプロフォーマ情報は売上収益998,445百万円、中間利益203,192百万円です。

(2) LINE Bank Taiwan Limited

① 企業結合の概要

当社は、当社の連結子会社であるLINE Financial Taiwan Limited(以下、LFT)を通じて、当社の持分法適用関連会社であるLINE Bank Taiwan Limited(以下、LBT)に対して27億4,500万台湾ドルの増資を行うことを2025年4月10日に決定し、2025年6月17日に増資を完了しました。

なお、増資の完了日をもって、LFTは保有するLBTの議決権割合が51.15%となり、過半数を上回ることから、当社はLBTに対する支配を獲得し、LBTは新たに当社の連結子会社となりました。

② 被取得企業の概要

名称	LINE Bank Taiwan Limited
事業内容	インターネット専門銀行

③ 支配獲得日

2025年6月17日

④ 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん
(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
現金	13,477
支配獲得日直前に保有していた被取得企業株式の 支配獲得日における公正価値	36,751
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	460,081
銀行事業のコールローン	15,869
銀行事業の有価証券	76,251
銀行事業の貸付金	322,585
無形資産	9,316
その他	36,058
負債	△381,430
営業債務及びその他の債務	△2,514
銀行事業の預金	△375,141
その他	△3,774
純資産	78,651
非支配持分(注) 2	△38,406
のれん(注) 3	9,983
合計	50,229

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。

2 非支配持分

識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

3 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑤ 企業結合に伴う再測定益

「4. 企業結合に伴う再測定益」をご参照ください。

⑥ 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得企業の売上収益は4,706百万円、中間損失は334百万円です。

⑦ プロフォーマ情報(非監査情報)

上記の企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定した場合の当社グループのプロフォーマ情報は売上収益998,669百万円、中間利益202,306百万円です。プロフォーマ情報には、企業結合に伴う再測定益等が反映されています。

(3) LYST LTD

① 企業結合の概要

当社の子会社である(株)ZOZOは、2025年4月9日開催の取締役会の書面決議において、(株)ZOZOの100%子会社を新たに設立するとともに、LYST LTDの全株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年4月9日に株式譲渡契約を締結しました。

LYST LTDは、世界27,000以上のブランド、9,700万点以上のSKUを取り扱う、グローバル最大級のファッションショッピングプラットフォームを運営しています。

これまで、自社保有のテクノロジーのライセンス提供を軸に、各国の企業との協業を通じた市場展開を進めてきましたが、グローバル市場での成長を加速させるため、新たな展開としてLYST LTDの買収を決定しました。

② 被取得企業の概要

名称	LYST LTD
事業内容	オンラインファッションプラットフォーム事業

③ 支配獲得日

2025年4月18日

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑤ 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん
(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
現金	22,094
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	7,213
現金及び現金同等物	475
営業債権及びその他の債権	2,567
無形資産(注) 1	3,025
その他	1,145
負債	△5,854
営業債務及びその他の債務	△681
有利子負債	△3,626
その他	△1,546
純資産	1,358
非支配持分	-
のれん(注) 2	20,736
合計	22,094

(注) 1 無形資産

識別可能な無形資産2,174百万円が含まれています。主な内容は顧客関係です。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定に基づいて測定しています。

2 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑥ 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得企業の売上収益は2,640百万円、中間損失は954百万円です。

⑦ プロフォーマ情報(非監査情報)

上記の企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定した場合の当社グループのプロフォーマ情報は売上収益995,925百万円、中間利益202,892百万円です。プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日に認識した無形資産の償却費の増加等が反映されています。

(4) LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.

① 企業結合の概要

当社は、当社持分法適用関連会社であるLINE MAN CORPORATION PTE. LTD. (以下、LMWN) がタイで運営する、フードデリバリーを中心としたオンデマンドサービス事業・加盟店向けデジタルソリューション事業などの更なる連携強化を目的として、2025年9月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるLINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD. (以下、LSEA) を通じてApfarm Investment Pte LtdおよびGamnat Pte. Ltd. からLMWN株式の一部を取得すること、既存のLMWN株式に係る株主間契約に規定する各株主の権利変更を含む株主間契約の変更について合意すること、ならびに、LSEAが未来Fund有限責任事業組合から、その保有に係るLMWN株式の議決権の今後の行使に関する包括的な委任状の差し入れを受け、LSEAが当該議決権行使を受任することを決議し、2025年9月30日に株式の取得および株主間契約の変更を完了しました。

なお、上記の完了日をもって、当社はLMWNに対する支配を獲得し、LMWNは新たに当社の連結子会社となりました。

② 被取得企業の概要

名称	LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.
事業内容	タイ国内におけるフードデリバリーを中心としたオンデマンドサービス事業、加盟店向けデジタルソリューション事業の展開とグループ会社の経営管理業務

③ 支配獲得日

2025年9月30日

④ 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん
(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
現金	15,327
支配獲得日直前に保有していた被取得企業株式の 支配獲得日における公正価値	63,239
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	28,353
現金及び現金同等物	12,541
営業債権及びその他の債権	4,847
使用権資産	2,001
無形資産	4,268
その他	4,695
負債	△21,311
営業債務及びその他の債務	△8,206
有利子負債	△8,731
その他	△4,373
純資産	7,042
非支配持分(注)2	△7,423
のれん(注)3	78,947
合計	78,566

(注) 1 当中間連結会計期間末において支配獲得日における識別可能な資産および負債の特定および支配獲得日に取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産および引き受けた負債の金額および発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年

間は修正することがあります。

2 非支配持分

識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に対する持分割合で測定しています。

3 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑤ 企業結合に伴う再測定益

「4. 企業結合に伴う再測定益」をご参照ください。

⑥ プロフォーマ情報(非監査情報)

上記の企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定した場合の当社グループのプロフォーマ情報は売上収益1,034,247百万円、中間利益202,076百万円です。プロフォーマ情報には、企業結合に伴う再測定益等が反映されています。

4. 企業結合に伴う再測定益

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

主に、2025年6月17日に当社の連結子会社であるLINE Financial Taiwan Limitedを通じて行われたLINE Bank Taiwan Limitedの連結子会社化に伴い、同社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、14,501百万円の企業結合に伴う再測定益を認識しています。

また、2025年9月30日に主に当社の連結子会社である LINE SOUTHEAST ASIA CORP. PTE. LTD. を通じて行われたLINE MANグループ(LINE MAN CORPORATION PTE. LTD. およびその子会社)の連結子会社化に伴い、同社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、44,377百万円の企業結合に伴う再測定益を認識しています。詳細については、注記「3. 企業結合」をご参照ください。

5. 持分法による投資の減損損失

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、7,168 百万円の持分法による投資の減損損失を認識しています。これは、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資について減損の兆候があると判断し、減損テストを実施した結果、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。当該回収可能価額は使用価値により測定しており、見積将来キャッシュ・フローを税引前割引率13.8%で割り引いて算定しています。

6. 法人所得税

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるPayPay(株)の繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っています。この影響により法人所得税が 57,535百万円減少しています。

7. 重要な後発事象

(1) Remember & Company Co., Ltd株式の譲渡

当社は、当社の持分法適用会社であるRemember & Company Co., Ltdの全株式を2025年10月22日に譲渡しました。

売却益は2026年3月期第3四半期において認識予定であり、その金額については、約12,500百万円と見込んでいます。

(2) 連結子会社への不正アクセスについて

2025年10月19日に、当社の連結子会社であるアスクル(株)にてランサムウェア感染によるシステム障害が発生していることを確認しました。現在、外部専門家や関係機関と連携の上、個人情報や顧客データなどの外部への流出を含めた影響範囲等の調査及びシステムの復旧に向けて作業を進めています。

本件による当社グループへの今後の業績に与える影響については現在精査中です。業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。